

施策・事業シート（概要説明書）

独立行政法人名	沖縄科学技術研究基盤整備機構	事業名	運営委員会の経費				
担当法人内組織名	総務グループ総務課	事業開始年度	平成17年度				
担当府省・局・課室名	内閣府沖縄振興局総務課事業振興室	作成責任者	事業振興室長 中村				
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構法 第13条	関係する通知、計画等	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法案に対する附帯決議（平成17年3月、衆・参 沖縄及び北方問題に関する特別委員会）				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等： ）						
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）						
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）						
事業/制度概要	目的（何のために）	先端的な学際分野において、国際的に卓越した教育研究を行う大学院大学を設置するという機構の目的を実現するため、機構の重要事項の審議、理事長任命に係る大臣への意見具申及び業務実施状況の監視を行うとともに、理事長の諮問に応じて機構の業務に関し重要事項について意見を述べ、又は大学院大学の在り方等について建議するなど、機構の運営の方向性を長期的な観点から審議する。					
	対象（誰/何を対象に）	—					
	事務・事業のスキーム（決定スキームを含む）	【構成員】機構法に基づき、科学技術に関して優れた識見を有する者その他の学識経験を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する。 【所掌】機構法に基づき、機構の重要事項の審議、業務実施状況の監視、大学院大学の在り方等の建議等を行う。					
	実施体制	エグゼクティブオフィス（運営委員との連絡調整） 学務部学務・ワークショップ課（運営委員会の庶務） ※上記の部署は、当該業務以外も担当しているため、人数の算出は困難。					
コスト※	事業費	平成21年度実績額		財源	運営費交付金	31	百万円
		施設整備費補助金	—		百万円		
		その他（ ）	—		百万円		
	人件費	—	百万円		—	百万円	
		—	百万円		—	百万円	
		—	百万円		—	百万円	
	総計	31	百万円		計（B）	—	百万円
		—	百万円		国費等依存率（A/B）	100	%
これまでの事業費等（単位百万円）	年度	総額	備考（契約の実績等）				
	H19(決算額)	32	随意契約比率：14% （代表例） 【随意契約】会場の借料：沖縄全日空リゾート株式会社 【一般競争】会場の借料：株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ				
	H20(決算額)	37	随意契約比率：9% （代表例） 【随意契約】同時通訳機材賃等借料：株式会社タケカ 【一般競争】会場の借料：株式会社ホテルオークラ東京				
	H21(実績)	31	随意契約比率：17% （代表例） 【随意契約】通訳・議事録作成費用等：株式会社コングレ 【一般競争】会場の借料：株式会社ニューオータニ				
	H22(予算)	—	—				
平成22年度事業費内訳（補助金の場合は負担割合等も）	これまでの実績から概ね3千万～4千万円の事業費が見込まれるが、運営委員会の経費は運営費交付金（8,167百万円）から支出される予定であり、いわば「渡し切りの交付金」として措置されているため、国の予算においては、「運営委員会の経費」として内訳を特定することは困難。						
事業実施状況	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度		
	—	箇所	—	—	—		
予算執行率	—	箇所	—	—	—		
	—	%	—	—	—		

※「コスト」に係る「事業費」及び「人件費」の区分は、当該区分に対応した予算区分を設けていないため、別個に区分することは困難である。

施策・事業シート（概要説明書）

独立行政法人名	沖縄科学技術研究基盤整備機構	事業名	運営委員会の経費		
担当法人内組織名	総務グループ総務課	事業開始年度	平成17年度		
担当府省・局・課室名	内閣府沖縄振興局総務課事業振興室	作成責任者	事業振興室長 中村		
事業/制度の必要性	先端的な学際分野において、国際的に卓越した教育研究を行う大学院大学を設置するという機構の目的を実現するためには、世界の科学技術の潮流を的確に把握し、将来を展望できる内外の特に功績顕著な科学者等の参画を得て、その合議により、機構の重要事項の審議、大学院大学の在り方（教育研究内容等）等の検討を行う必要がある。				
他の主体（国、自治体、他独法、民間等）による類似事業	同様の目的・機能を担っている合議体はない。				
他の主体（国、自治体、他独法、民間等）との連携・役割分担	運営委員会策定の「新大学院大学の青写真」（平成20年7月）を踏まえ、内閣府が沖縄科学技術大学院大学学園法案を作成するなど、国は大学院大学の重要方針に関する運営委員会の意見を十分に踏まえ、大学院大学の開学に向けた取組を推進している。 また、機構法において、理事長の任命に関し、内閣総理大臣に意見を述べることや、同法案の附帯決議において、内閣総理大臣は、運営委員の任命については運営委員会の意見を尊重することとされている。				
中期目標における記載	平成23年3月までに大学院大学の設置の認可申請を行うため、教育研究上の基本組織（研究科、専攻等）、収容定員、教育課程、課程の修了要件等、大学の設置認可に必要な事項について、運営委員会における検討も踏まえつつ、別紙の示す開学時の姿を念頭に置いて逐次準備を行う。（中期目標期間：平成21年4月1日～平成24年3月31日）				
中期計画における記載	平成23年3月までに文部科学省への認可申請を行うため、これに必要な教育研究に関する基本的な機能の検討・整備を進める。機構運営委員会及び機構内部の検討会である大学院大学設立準備ワーキンググループ、大学院大学の設立委員会の検討において打ち出される方針を踏まえ、認可申請書に記載する課程の修了要件、入学方針、教育課程、及び教育研究上の基本組織（研究科、専攻等）を準備する。（中期計画期間：平成21年4月1日～平成24年3月31日）				
21年度計画における記載	機構法に基づき恒常的に設置されている合議体であり、年度計画に特段記載していない。				
目標達成状況（中期目標等に係る指標の達成状況等）	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	-	-	-	-	-
事業/制度の自己評価・独法評価委員会による評価	<p>（自己評価） 運営委員会は、平成20年7月28-30日に沖縄及び東京で、また、平成21年2月16-17日に東京で、年度計画どおりに計2回開催された。</p> <p>（内閣府評価委員会評価結果） 運営委員会の審議の概要等について、機構のホームページや業務実績報告書等において、分かりやすく説明し、透明性を高める必要がある。</p> <p>（政策評価・独立行政法人評価委員会） なし</p>				
諸外国での類似事業の例	米国の大学では合議体（大学理事会）を意思決定機関として、方針決定や業務運営の監督を行うことが通常である。機構の運営委員会はこうした点も参考にしつつ、独立行政法人制度の枠内で設置したもの。 他方、構成員の半数（5名）がノーベル賞受賞者であるという例は稀であり、このような著名で実績のある運営委員の構成は、機構が国際的に卓越した研究等を行う上で大きな強みとなっている。				
過去の行革等における指摘事項（整理合理化計画等）	-				
特記事項（事業/制度の沿革、事業の効率化に向けた取組み、昨年の事業仕分けにおける指摘事項及びその対応等）	<p>（沿革）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年4月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法の制定 平成17年9月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の発足 平成18年1月 第1回運営委員会 平成20年7月 大学院大学の制度設計の概要等を示す「新大学院大学の青写真」を策定 平成22年3月 第9回運営委員会 				

沖縄科学技術研究基盤整備機構について

1. 事業及び法人の概要

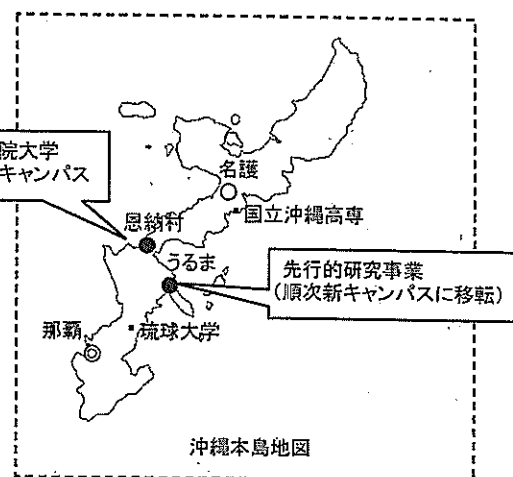
- (1) 沖縄科学技術大学院大学は、沖縄振興特別措置法(平成14年)及び沖縄振興計画に基づく、沖縄の自立的発展に向けた主要施策の一つ。

[大学院大学の主な特徴]

- ・ 先端的な学際分野において国際的に卓越した教育研究
- ・ 学部を置かず、博士課程のみにより高度な人材を育成
- ・ 教育研究は英語で行い、教員・学生の半数以上を外国から獲得するなど、高度に国際的な環境を実現 等

[期待される沖縄振興の効果]

- ① 沖縄が科学技術の国際的な情報発信・交流拠点となる
- ② 知的クラスター(研究機関・企業の集積)の形成
- ③ 科学技術に関する人材の育成 等



- (2) 沖縄機構は、大学院大学の設置準備を目的に17年に新設された過渡的な法人。
⇒ 23年度中の学校法人成立時に解散。(※新法人に必要な権利・義務は承継)

2. 大学院大学の準備状況

- (1) 24年度開学に向け、研究実績を積み、国際的評価を得るため、先行的研究を実施。
- ・ 23の研究ユニット(主任研究者23人、うち外国人13人)。27カ国・地域から集まった総計173人(うち外国人64人(約4割))が研究事業に従事
 - ・ 研究分野: 神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学(海洋生物研究等)の4分野
 - ・ 国際ワークショップの開催(21年度:計8回、参加者362人(うち海外の大学等から175人))
- (2) 沖縄科学技術大学院大学学園法(21年7月制定)に基づき、学長の選考、教育課程の作成、事務局体制の整備等の準備中。
⇒ 設立委員が、23年3月に文部科学大臣に認可申請予定
- (3) 沖縄県恩納村において研究棟等を整備(22年3月一部供用開始)

※ 本年3月、沖縄担当大臣から、平成24年度開学に向け、早急に管理運営体制を強化するよう指示。取組状況について、厳格なフォローアップを実施していく。

3. 沖縄機構の主要役員・機関

- (1) 理事長: シドニー・ブレナー(2002年ノーベル医学・生理学賞)
⇒ 機構の業務全体を総理、特に内外の卓越した研究者採用、国際的知名度向上等に尽力
- (2) 理事: ロバート・バックマン(元米国立衛生研究所・脳卒中研究所副所長)
⇒ 沖縄に常駐し、管理運営・研究の両面について指揮
- (3) 運営委員会: 次頁参照

運営委員会について

1. 運営委員会の概要

[必要性・役割]

- ・ 先端的な学際分野において、国際的に卓越した教育研究を行う大学院大学を設置するという目的の実現には、世界の科学技術の潮流を的確に把握し、将来を展望できる内外の特に功績顕著な科学者等の参画が必要。
- ・ 国立大学の役員会等(特に学外の非常勤理事)と類似する役割を担う機関として、科学者等の合議により、①機構の重要事項(中期計画等)の審議、②理事長任命に係る意見具申及び業務実施状況の監視、③大学院大学の在り方等の検討を行う。

[構成員]

機構法に基づき、内閣総理大臣が任命。(10名:うちノーベル賞受賞者5名)

(共同議長) 有馬 朗人 (財)日本科学技術振興財団会長、元文部科学大臣、元東大総長
トーステン・ヴァイセル ロックフェラー大学名誉学長 (1981年ノーベル医学・生理学賞)

(委員) ジェローム・フリードマン マサチューセッツ工科大教授(1990年ノーベル物理学賞)
ティモシー・ハント 英国癌研究所(2001年ノーベル医学・生理学賞)
黒川 清 政策研究大学院大学教授、前日本学術会議会長
金澤 一郎 日本学術会議会長
李 遠哲 台湾中央研究院名誉会長(1986年ノーベル化学賞)
マーティン・リース 英国王立協会会長
尚 弘子 琉球大学名誉教授、元沖縄県副知事
利根川 進 マサチューセッツ工科大教授、(独)理化学研究所脳科学総合センター長
(1987年ノーベル医学・生理学賞)

2. 運営委員会の活動内容・成果及び経費

[主な活動内容・成果] (過去9回の会合。会議出席時以外にも、委員間で意見交換等を行っている)

(1) 大学院大学の在り方等について、その骨格となる重要事項を協議。

- (例)・ 環境科学分野の立ち上げ検討を確認 (20年1月) → 20年度以降、同分野のユニットを創設
- ・ 若手の活躍の場として、若手代表研究者制度創設の方針確認 (20年1月) → 21年度から実施
 - ・ 「新大学院大学の青写真」を作成 (20年7月) → これを踏まえ、国は学園法案を作成し、21年7月成立(全会一致)。

(2) ノーベル賞受賞者等としてのネットワークや知名度を活かし、研究教育活動の質の向上や、国際的な連携関係の構築に寄与

- (例)・ 運営委員がサマースクール(神経科学コース)で講義(19年7月)
- 毎年、内外の著名大学等から参加(博士課程の単位としても認められる)
 - ・ 研究者の採用や研究評価への助言・協力

[経費]

事業費: 毎年度 30～37百万円 (委員謝金、旅費、その他開催経費)

(委員謝金) 年間 10,000米ドル、1回出席当たり 5,000米ドル

- ① ノーベル賞受賞者に対し礼を失することなく、主体的責任を果たしていただくため必要な額として、理事長決定による内部規則で設定。
- ② 年間報酬は、主な国立大学の非常勤理事の報酬(144万円～805.7万円)を参考に、出席謝金は、ノーベル賞受賞者の講演料(最大10,000米ドル)を参考に、総合的に勘案して金額を設定。
- ③ 沖縄で2日間開催の場合、移動を含め最大で5日間程度拘束。

(行革担当部局用)

事業番号 A-1

論点等説明シート (行革担当部局用)	
独立行政法人名	(独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構
事業名	運営委員会の経費
論点等	
<p>1. 運営委員会は、機構法に基づき機構の運営や大学院大学のあり方を審議 (H17 年度から H21 年度までに計 9 回開催) (参考 1)。</p> <p>2. 運営委員会の委員への謝金、旅費、会場費等の開催経費が高額であり、1 回の開催経費は平均で約 1,800 万円 (参考 2)。</p> <p>(参考) 運営委員への年間報酬: 1 万 US ドル 運営委員会の出席 1 回当りの謝金: 5 千 US ドル</p> <p>3. 事務局職員の平均年間給与額は、約 830 万円、ラスパイレス指数 (年齢勘案) は、132.7 (いずれも H20 年度実績)。</p> <p>4. 大学院大学のキャンパス整備において、予算額を大幅に超過した事例あり (予算額 138 億円に対し、40 億円超過。H22 年 3 月、前原大臣より改革を行うよう指示)。</p> <p>5. 以上を踏まえ、</p> <p>(1) 高額な運営委員会の開催経費について、縮減すべきではないか。</p> <p>(2) このような運営の背景には、理事長等によるガバナンスの問題があるのではないかと (理事長は、現在、海外在住)。</p>	

(参考1)運営委員会の開催実績

回次	期間	開催地	会場
1	平成 18 年1月 10 日	サンフランシスコ	Mark Hopkins InterContinental
2	平成 18 年5月 27 日	東京	六本木アカデミーヒルズ
3	平成 18 年 12 月 11 日	東京	ホテルオークラ
4	平成 19 年7月9日	沖縄	万国津梁館
5	平成 20 年1月 24 日～25 日	東京	ホテル日航東京
6	平成 20 年7月 28 日～29 日 平成 20 年7月 30 日	沖縄 東京	沖縄機構 ホテルオークラ
7	平成 21 年2月 16 日～17 日	東京	ホテルオークラ
8	平成 21 年 10 月8日～9日	東京	ホテルニューオータニ東京
9	平成 22 年3月 26 日～28 日	沖縄	沖縄機構

(参考2)運営委員会の開催経費

	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
開催回数	1回	2回	2回	2回	2回
謝金	1,420 万円	1,550 万円	1,570 万円	1,610 万円	1,490 万円
旅費	490 万円	890 万円	950 万円	1,430 万円	900 万円
その他開催経費	1,450 万円	620 万円	690 万円	690 万円	810 万円
計	3,360 万円	3,050 万円	3,220 万円	3,730 万円	3,200 万円

(参考3)自由民主党「政策棚卸し・事業仕分け」結果(H22 年 4 月)(抜粋)

事業名：(独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構

【評価者判断】

不要 1、要改善 9、継続 1

【座長判断】

構想はそれなりに評価。しかしあまりに管理がでたらめ。

【仕分け人コメント】

- ・ 沖縄の自立的発展と世界の科学技術の発展という極めて高い目的設定に対し、運営体制また担当府の管理体制がずさんで、目的を実現できる目途が見えない。
- ・ ガバナンスの機能不全。改善なければ新たな投資は国民の理解を得られない。

ワーキンググループ A

(事業番号) A-1

(項目名) 運営委員会の経費

(法人名) 沖縄科学技術研究基盤整備機構

運営委員会の経費

評価者のコメント

- 運営経費の謝金等が必ずしも高すぎるとはいえないだろう。しかし第一に高名な学者に集まってもらってどういう効果が得られたのか十分明らかでない。第二に、さらにはるかに重要なのは、法人のガバナンスの脆弱さを考えると、運営経費の知見が十分に生かされるとは考えにくい。運営委員会の存否も含め、組織のミッションやあり方について、抜本的に再検討する必要があるだろう。
- 世界最高のレベルの大学を作るという体制が確保されているのか。多くのハコモノと同じく、ハコモノを作っても中身がないということになるのは明らか。事務局長のいない体制など考えられない。
- 沖縄振興という目的をふまえた大学運営にすべき。外部からチェックできる仕組みを作るべき。このまま学生を募集せず、まず運営を立て直してから先に進むべき。
- 内閣府の大学院大学として始めるのではなく、文部科学省のガバナンスの効く大学として、研究機関として再構築すべき方向で検討。大学、理事会、理事らの人選は、0(ゼロ)ベースで見直しを行う。経費のあり方も再度見直し。過去の失敗が再発しない組織にするべき。
- 高名な委員への謝金・旅費として決して多いとは思わないが、事務面のチェックを強化し、本来の目的を果たすべき。
- 研究と大学院運営を混同してはならない。運営に関して予算責任とキャリア(文部科学省)によるチェックをして、国が責任を持つては如何か。
- 設置準備の為の機構ですら運営の事務体制が不十分なまま多額の国費を使ってしまっており、大学認可申請前に、抜本的に体制を見直すべき。研究環境の整備とともに、沖縄振興を重視すべき→新しい事務局長に公務員OBを採用すべきではない。
- もっと熱意と責任感をもって、無駄を排しながら、大学院スタートに向け努力してほしい。事務局長採用急ぐ。研究者の支援になるべく集中させる。ライスパイレスは100へ。
- 運営委員会の活動の見直しを経費削減。
- 事務局による適正な予算管理、執行の必要。一流の学者研究の必要性は理解できるが、

統制なき状態が続けば費用が際限なく増加する可能性あり。適正規模についても検証の必要あるのでは。

- 管理業務が全く機能していない。よりしっかりと管理を行えば、コストダウンも可能と考える。将来の理事会はより実務者を入れる必要がある。運営委員会をそのまま移行させる事は問題である。
- いまだ具体的な完成型の施設整備の目途が立っていないなかで、すなわち到達目標が明確になっていないままに走ってしまっており、運営委員会のあり方も含めて機構の管理、運営のあり方をどのように見直し、改善を図ろうとしているのか、そもそもこれまでのあり方を真摯に見直す姿勢があるのかが見えない。このままでは、これまでどおりの事業規模の継続が妥当とは到底いえない。
- 将来ビジョンが示されていない。今の大きな人員、研究者、計画の中で、大学院大学を作ってしまうと負担は国民に戻っていくことになる。

WGの評価結果

運営委員会の経費

当該法人が実施、事業規模縮減、 ガバナンスを見直し

<対象事業>

- ・ 廃止2名
- ・ 他の法人で実施
(事業規模縮減2名)
- ・ 国等が実施
(事業規模縮減1名、現状維持1名)
- ・ 当該法人が実施
(事業規模縮減8名)

<見直しを行う場合の内容>

- ・ ガバナンスの強化 8名

とりまとめコメント

沖縄科学技術研究基盤整備機構の事業については、廃止2人、他の法人で実施が2人、国等実施が2人、当該法人が実施し事業規模は縮減が8人であった。また、見直しの内容として、ガバナンスの強化を求めている人が9人であった。多くに、機構の管理運営についての疑義、事務局の予算の管理や執行ノウハウについての疑義や疑問の意見が付されている。廃止とした人の中にも、他のハコモノと同じく、多くのハコモノを作っても中身がないのではないかという意見があった。もちろん科学や沖縄振興を否定はしていないが、このような厳しい意見があったことから、是非見直しをしていただいて、崇高な目的を達成できるような努力をお願いしたい。当該法人が実施するが、その予算・事業規模は縮減していただきたい。